

戦争と国家と社会

橋 爪 大三郎

9・11 同時多発テロが発生した直後、ブッシュ大統領は、「これは新しい戦争だ」とのべた。たしかにこれは、新しい戦争だろう。20世紀が、新しい戦争で幕を開けたように、21世紀も、また別の新しい戦争によって幕を開けたことになる。9・11のもつ意味をなるべく広い文脈のなかで明らかにするため、まず、戦争の歴史をふり返ってみよう。

戦争とはなにか

戦争は、言うまでもなく、武力による問題の解決である。戦争に先立って、紛争がある。ある集団ともうひとつの集団があって、それぞれが別々のこと、両立しがたいことを考えている。戦争が起こって片方が負けることで、現実がひと通りに確定する。戦争は、人びとのあいだに共通の現実をつくり出す。

武力によらずに問題を解決することができれば、それは望ましい。けれども人びとの利害の対立は、いつでも通常の社会的な手続きのなかで解決できるとは限らない。となれば、そうした手続きに収まらない解決、すなわち、武力による解決をはかるしかない。こうして、人類の歴史は戦争の歴史とほぼ重なっている。

国家は、戦争を起こす能力をもっている。戦争は、文明の一部分である。にもかかわらず「戦後」という時代は、戦争を考える意思と能力と言葉をなくしてきた。だからこそ私はあえて、戦争について考えることから始める。クラウゼビッツの『戦争論』、石原莞爾の『最終戦争論』やリデル・ハートの『戦略論』が参考になると思う。

20世紀は、1904年の日露戦争とともに始まっ

た。日露戦争の特徴は、機関銃とトーチカの登場によって、戦争が長びくようになったこと。19世紀の会戦が、ほぼ数時間から1日で決着したのに比べ、何カ月もかかるようになった。そして、鉄道によって、兵員や物資を大量に戦場に送り込む、総力戦の様相を呈するようになった。

これが大規模になったのが、第1次世界大戦である。このときは、機関銃座を巧妙に配置した縦深陣地により前線の突破は困難となり、東部戦線も西部戦線も、アルプス山脈からバルト海まで延びて膠着状態となった。その前線に、ありったけの兵員と弾薬が送り込まれ、数百万人が塹壕のなかでみじめに生命を失った。この虚無感、虚脱感が、20世紀のぬぐえない基調になった。

膠着した前線を突破するため、戦車、毒ガス、飛行機といった新兵器が登場する。第2次世界大戦は、これらの兵器を中心に、第1次大戦に輪をかけた総力戦が戦われた。前線と後方は一体化した。後方の都市を戦略爆撃し、工業力を破壊することが勝利につながる。そしてそのもっとも効果的な兵器——核兵器——が登場することで、第2次大戦は終了する。

安定していた冷戦時代

こうして始まった「冷戦」という時代は、どういう時代か。「冷戦」は、凍結された第3次世界大戦。総力戦の継続である。核兵器は、前線を飛び越えて直接に戦略目標を攻撃する能力をもつが、うちもらした核兵器によって反撃されると自国も全滅する。核兵器の力の均衡(相互確証破壊)によって、半世紀にわたる「平和」が続いた。しかしその間、アメリカはGDPの7%、ソ連は20%

シンポジウム 9・11以後の国家と社会をめぐって

を軍事費につきこみ、ソ連が先に経済破綻することになった。

冷戦が安定していたのは、多国間ではなく、二国間の対立だったから。そして、核兵器の攻撃力が巨大だった(防御力が脆弱だった)からである。ABM(弾道弾迎撃ミサイル)制限条約は、核兵器の力の均衡を保証する条約だった。そして、レーガン大統領のスターウォーズ計画は、ハイテク防衛兵器の体系を導入して力の均衡を崩そうという、ソ連に対する挑戦だった。

冷戦は、イデオロギー(大きな物語)の対立の時代でもあった。アメリカの自由主義と対立した、ソ連の主張とは何か。

ソ連のイデオロギーは共産主義である。共産主義は、所有権を否定する。それは、市場の現状や先進国の既得権を否定して、社会を再組織すること(=革命)を意味する。旧植民地や第三世界にとって、魅力的にもみえる考え方だった。この革命は、資源を権力によって再配分することを含む。再配分しただけで、生産力が拡大しなければ、人びとが豊かになることはできない。ソ連の試みた社会主義経済は、生産力の拡大に失敗した。そのせいで、社会主義陣営が瓦解したいま、旧植民地や第三世界の将来を、社会主義によって展望することはできなくなった。

アメリカの戦略目標は現状維持

冷戦の終結とともに、アメリカ一極体制が始まった。ソ連の挑戦をしりぞけた、強大なアメリカとは何だろう。

アメリカは、新大陸であることを本質とする。産業革命と工業化は、旧大陸の伝統文明を土壌にして生まれるしかなかった。具体的には、西ヨーロッパのキリスト教文明である。けれども工業化は、物資と人間の移動を自由にする。その結果、新大陸に、伝統文明のなかの合理的なエトスを受け継いだ人びとの工業基地が出現した。新大陸は旧大陸に比べ、人口が希薄であり、そのぶん1人当たりの資源が豊富である。この比較優位を背景に、アメリカは貿易を通じて繁栄し、富を蓄積した。アメリカの優位は、資源の豊富な工業国家

の、旧世界に対する優位である。

旧世界は、伝統文明のあいだで分裂し、抗争し、戦争が避けられない。新大陸は、周囲を海に囲まれ安全であり、戦争から距離をおくことができる。そして、20世紀の戦争の帰趨は、すべてアメリカの介入によって決着した。強大となったアメリカは、世界戦略をもち始める。

自由主義経済を否定する社会主義・ソ連は、存在すべきでない。アメリカは、冷戦時代を通じて、ソ連を解体することを、戦略目標としてきた。ソ連が解体したいま、アメリカの戦略目標は、自由主義経済の現状が維持されることに切り替わった。具体的には、旧世界の伝統文明——キリスト教文明、イスラム文明、インド文明、中国文明——が、工業化しつつも互いに衝突せず、アメリカへの挑戦者ともならないことである。そして国際社会は、アメリカがこのような役割を果たすことを承認し、そこから利益をえている。

MDを吹き飛ばした9・11テロ

ソ連の崩壊と冷戦の終結から、2001年の9・11テロまでは「ポスト冷戦期」、すなわち、ポスト9・11の時代が始まるまでの、一種の移行期だった。

イラクのフセイン政権は、かつてアメリカの支持のもとにイランと戦った。それは、イラン・イスラム革命がサウジアラビアに波及しないようにし、アメリカのために油田を確保するという意味があった。イラン・イラク戦争が終結したあと、イラクがクウェートに侵攻すると、アメリカは多国籍軍を組織して、湾岸戦争(砂漠の嵐作戦)に勝利し、クウェートの独立を回復した。これは、ポスト冷戦期に、通常兵器による戦争が起こりうるが、それは不法行為とみなされ、国際社会によって制裁を受けるという先例となった。

現在検討されている「イラク攻撃」は、湾岸戦争とかなり違っている。湾岸戦争の場合、フセイン政権の侵略戦争が制裁の対象となっただけで、フセイン政権そのものは排除されなかった。イラク軍がクウェートから逃げ出すと、追撃も行われなかった。

ポスト冷戦期の、アメリカの基本戦略は、同時に2カ所の危機に対応できること。具体的に言えば、中東と朝鮮半島で同時に紛争が生じて、両方で戦えることだった。その政策の柱は、核拡散防止条約（すなわち、新たな核保有国を増やさないこと）、そして、ミサイル・ディフェンス（MD＝核ミサイルを打ち落とすこと）だった。

1990年代、北朝鮮が核兵器を保有している可能性が高まり、日本を射程に収めるノドン・ミサイルが開発されると、アメリカは日本にTMD（戦域ミサイル防衛）を勧めた。戦域（シアター）とは、アメリカの同盟国のことである。TMDは、スターウォーズ計画のリメイクである。いっぽう中国の東風ミサイルや北朝鮮のテポドン・ミサイルに備え、NMD（本土ミサイル防衛）も計画された。クリントン政権の次のブッシュ政権は、この2つを一本化し、MDとして、アメリカの安全保障戦略の基本に据えることにした。これを吹き飛ばしてしまったのが、9・11テロである。

国家はテロ組織とは取引しない

9・11テロについては、語り尽くされた感がある。これを、戦争の観点から整理してみればどうなるか。

まず、アルカイダ・グループの犯行である9・11テロは、戦争ではなくて、テロである。テロは、犯罪の一種である。合法的に行なわれる戦争とは異なる。

戦争は、ある国家の正規軍が、別な国家の正規軍や軍事目標に対して起こす行動である。それは、国家の予算によってまかなわれ、国家の指導者によって指揮され、国内法ならびに国際法に従う。正規軍は、指揮系統をもち、制服を着用し、それとわかるかたちで武器を携行することになっている。戦場では、軍事目標を攻撃し、中立を保障し、民間人を保護しなければならない。

テロ組織は、国際法に違反している。それはしばしば指揮系統があいまいで、制服を着用せず、武器をこっそり携行する。軍事目標だけでなくなんでも攻撃の対象とし、中立を保障せず、民間人を無差別に攻撃する。無差別テロは、人間が人間

を殺す殺し方として最低最悪の殺し方なのだ。

テロ組織は、政治的要求をもっている。国家は、テロ組織と、一切の取引に応じないことを原則とする。中世では、政府と山賊・海賊の区別があいまいだった。近代になって主権国家のシステムが成立すると、合法的な武力は国家が独占し、それ以外の武装集団は非合法的な存在となった。テロ組織と交渉することは、国家の正統性を脅かす。国家は、別な国家と交渉するかもしれないが、テロ組織と交渉することはない。たとえば、モスクワの劇場人質事件では、犯人グループの要求にかかわらず、特殊部隊が突入し犯人を殺害する以外の解決はなかった。罪のない人質を救出するために、政府が全力をつくすのは当然だ。けれども、突入の結果、人質が全員犠牲となったとしてもそれはやむをえない。人質の人命とひきかえに犯人の要求をきくことは、ありえない選択である。これが、現在の国際社会の常識である。

アルカイダ・グループが同時多発テロを執行した直後、アメリカは「新しい戦争」を宣言した。これによって世界は、ポスト冷戦を通り越し、新しい時代に突入したのだと考えられる。

9・11まで、アメリカは、イラクと北朝鮮のような冒険主義的な国家に警戒を深めていた。どちらも核兵器や戦略ミサイルを開発する意思をもっている。MDによって封じ込めなければならない。こうした国家が、冷戦以後に残された主要な脅威であり、安全保障の課題だと考えられた。

けれども、9・11テロの結果、安全保障の優先順位が入れ替わった。

アルカイダ・グループは、軍事革命（RMA）の教則本にのっとり、麻痺戦を実行した。IT革命の結果、軍事目標も非軍事目標も、戦略的に区別がなくなった。彼らは飛行機を巡行ミサイルの代わりに、経済中枢、軍事中枢、政治中枢を同時・多発的に、ピンポイント攻撃しようとした。きわめてわずかな人員による作戦が、劇的な効果収めることを証明した。

アルカイダ・グループ指導者の身柄を押さえるだけなら、諜報活動によって彼らの所在をつかみ、特殊部隊を送り込む方法もありえた。けれどもア

メリカは、自衛権を発動して正規軍を動かす、「戦争」を選んだ。テロに反撃することは、「正義」だからである。アフガニスタンのタリバン政権に対する攻撃を、「報復」とよぶ人がいるが、アメリカに言わせれば「反撃」である。テロリストを支援する政権は存在を許されないという、先例をつくるための戦争がアフガン戦争である。

核兵器や、生物兵器・化学兵器も、これまでとは格段に警戒されるようになった。アルカイダ・グループは、核兵器があれば、躊躇なく使ったであろう。おそらく21世紀を通じて、過激なテロリスト・グループが無差別の大量破壊兵器を通じて、先進国に脅威を与えるというタイプの事件が続発する可能性がある。アメリカは、それをにらんで、イラクと北朝鮮を、新たな脅威と認定したのだ。

市民を監視する国家

近く行なわれるイラク攻撃は、大量破壊兵器を開発するフセイン政権に対して「予防戦争」に訴え、それを打倒して脅威を取り除くことが正しいという、先例としての意味をもつ。この点、侵略行為に対する現状回復をはかった湾岸戦争とは、まったく性格を異にする。

すでに核兵器を保有している北朝鮮に対しては、「予防戦争」を発動して金正日政権を打倒するこ

とは容易ではない。まずイラクを片づけ、軍事的な圧力をかけながら北朝鮮の暴発をコントロールし、時間をかけてその解体はかるといふ、注意深い戦略がとられるだろう。

かりにこれらの政権が解体されたとしても、それで地上からテロの脅威が除去されるわけではない。テロの危険は、遍在する。なぜなら、テロがきわめて有効な手段であることは、証明済みだからだ。

近代国家が成立し、武力を独占して他の組織を圧倒してから、安全保障とは、国家と国家のあいだの問題だった。21世紀、国家が軍事力に訴えて他国との問題を解決する可能性は、ますます小さくなっている。それに代わって、テロに対する警戒が、ますます安全保障の主要なテーマになっていく。

テロが効果的なのは、人びとがますます密集し、相互依存し、その生存を互いに支え合うから。すなわち、都市の生活形態がますます高度化しているからだ。テロリストは、市民の格好をして紛れ込む。国家は連合して、市民を監視しなければならない。国家と市民社会を生み育てた近代の前提が、どこかで大きく脱臼していく。20世紀からみれば、そこにある脅威としてつねにテロを想定する21世紀文明は、そう見えるだろう。